

2019
1/1新春
特別号

皆様と共に考え行動し… 市民に開かれた京都市政を！

京都市会議員

田中あきひで ニュースレター

発行者 田中 あきひで
発行責任者 稲生 茂一

新年あけましておめでとうございます。

皆様方にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年9月20日 自民党総裁選が行われ、安倍総裁が3選されました。安倍政権6年間で名目GDPは過去最高、有効求人倍率は統計開始以来最高、景気回復で税収も60兆円と確実に経済を再生されてきました。特に今回の総裁選挙中、京都で初めて候補者所見発表演説会が開催され、多くの党員・交友、一般の方にもご参加いただく中で、門川市長、三名の副市長にも両候補の所信の一端をお聞きいただきました。その中で安倍総裁から、「訪日観光客4,000万人の実現に向けて京都はその先頭に立っていただきたい」と門川市長にエールを送られていました。観光公害という言葉がメディアに登場するなかで、私が委員長を拝命しております産業交通水道委員会でも、市政は観光客の方ばかり向いている、市民生活が置き去りにされているという意見もあります。しかし宿泊税を導入するとともに、いかに混雑を解消していくのか、ゴミや騒音をどうするのか、自民党議員団が先頭に立って議論しております。

12月5日の新聞紙上に、「京都市バス来年度から10年間経常赤字額100億円超え」という見出しが出ました。運転士や整備士不足から民間に委託しているバス会社が一部撤退を決めたり、委託料のコストアップ、燃料費の高騰等が原因とされています。市バス事業は15年連続で経常黒字を確保するとともに、自立した経営を達成しています。経営環境の変化によって西京区民の利便性が後退することのないよう、しっかり声を上げてまいります。



情熱・対話・行動！

また、水道事業の民営化も大きな問題です。人口減少と節水意識の高まりで、水道事業は採算がとれなくなっています。しかし2000年から14年間で世界35カ国、180都市で水道事業が再公営化されたことをみても、慎重に議論していく必要があります。

西京に目を移しますと、洛西口～桂駅間プロジェクト(高架下事業)「TauT阪急洛西口」第一期エリアが、昨年10月22日にグランドオープンしました。総延長約1km、面積約11,200m²の高架下空間が、地域に根ざした事業になるように、また、洛西の活性化、芸大の跡地活用についても具体的な議論をしていかなければなりません。

今年は四年に一度の節目の年です。引き続き京都市内の均衡ある発展、西京のさらなる発展に努力してまいります。倍旧のご指導とご支援をお願いし、ごあいさついたします。本年もよろしくお願い申し上げます。

京都市会議員

田中あきひで 事務所

〒615-8227 京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F
TEL 075-204-6128 FAX 075-205-1508
E-mail tanaka_akihide@nike.eonet.ne.jp
URL <http://tanaka-akihide.com/>

Facebook・Instagram
を開設しています。
ぜひご覧ください。

平成30年度 京都市議会9月定例議会

代表質問



1. 平成29年度交通事業決算について

(交通局)

交通局におかれては、コトチカの展開、終電の延長やシンデレラクロス等、積極的な経営を展開されてきましたが、引き続きこのような姿勢で市バス、地下鉄事業を運営されていかれるのか、厳しい経営状況が見込まれる中、今後どのように事業展開していくのか、決算の評価とともに市長のお考えをお聞かせください。

【答弁者 市長】

平成29年度交通事業決算についてでございます。

私の市長就任当時、危機的な状況にあった市バス・地下鉄事業の経営改善は、市政の最重要課題の一つであり、この間、全庁を挙げた増客の取組をはじめとした改革を断行し、経営健全化に努めてまいりました。

平成29年度決算では、市バス・地下鉄ともに通勤・通学時間帯の増便などに取り組んだ結果、定期利用をはじめとしたお客様の増加により、両事業ともに黒字を計上し、地下鉄事業については、計画より1年前倒しで経営健全化団体から脱却致しましたが、企業債等の残高が3,629億円にのぼるなど、依然として全国一厳しい状況に変わりはありません。

また、今後10年間では、両事業で車両・設備の更新に1千億円もの多額の費用を要するほか、バス運転士・整備士の不足に伴う委託料の大幅な増加が見込まれるなど、両事業ともに決して楽観できない厳しい経営状況に挑まなければなりません。

今後とも、積極的な経営姿勢により、お客様目線に立った利便性向上の取組を推進するとともに、より効率的な事業運営に努め、社会情勢の変化を踏まえて的確な経営判断を行ない、市バス・地下鉄が将来にわたり「市民の足」として公共交通優先のまちづくりを支えていくことができるよう、全力で取り組んでまいります。
(以上)

2. 市バスの混雑対策について

(交通局)

例えば、観光系統にキャリーバッグに対応した車両を投入する、あるいは観光客の方が観光系統のバスだと一目でわかる工夫をするなど、分かりやすく実効性の高い施策を検討すべきと考えますが、いかがですか。

また、市バスの混雑緩和に効果が期待できる「前乗り後降り方式」については、洛バス100号系統だけでなく更に拡大すべきと考えますが、今後の展開についてどのように考えておられるのか、あわせてお答えください。

【答弁者 公営企業管理者交通局長】

市バスの混雑対策についてでございます。

近年、市バスのお客様数は大きく増加してまいりましたが、外国人をはじめとする観光客の増加も相まって、一部の路線では車内が混雑しており、市バスの混雑対策は喫緊の課題であると認識しております。

このため、この間、系統数を74から84に増やし、バス車両を54両増車することで、路線・ダイヤの充実や利便性の向上を図ってまいりました。

田中議員ご指摘のキャリーバッグの持ち込みに対応した車両の導入及び観光系統車両のデザイン変更については、現在、具体化に向けて、検討を進めているところです。

また、バスの停車時間の短縮やお客様の車内でのスムーズな移動に効果のある「前乗り後降り」方式については、来年3月に洛バス100号系統に導入し、その後、順次、洛バス101号系統および102号系統などの観光系統への拡大を図ることとしております。

引き続き、市民の皆様にも、京都を訪れる観光客の皆様にも、共に便利で快適にご利用いただける市バスを目指してまいります。
(以上)

3. 上下水道事業について

(上下水道局)

厳しい財政状況が見込まれる中でも、市民の命と暮らしを守るために、老朽化が進む水道配水管の更新・耐震化や、豪雨被害に備える浸水対策を着実に進めていく必要があります。市長の見解、決意をお聞かせください。

【答弁者 市長】

上下水道事業についてでございます。

水道・下水道はかけがえのないライフラインであり、市民生活の安心・安全を守るために、災害に強い、強靭な上下水道を構築する必要がございます。

私が市長に就任して以降、老朽化した水道配水管の更新を重点的に実施し、平成29年度の更新率は10年前の2.4倍となる1.2%を達成いたしました。

また、浸水対策についても、これまでに1,600億円を投じて学校プール1,200基分に相当する約47万トンの雨水幹線等を整備し、5年に1度の大震に対応する雨水整備率は、全国平均の58%を大きく上回り、全国トップクラスとなる約91%であります。

これらの取組が功を奏し、この間の大阪北部地震や7月豪雨の際には、漏水や浸水の被害を最小限に留めることができましたが、今後も起こり得る大規模災害に備え、取組を更に加速させる決意でございます。

引き続き、管路・施設の改築更新・耐震化を推進し、水道配水管の更新率を更に1.5%に引き上げ、老朽配水管の解消率は、現在の23%から10年後の平成39年度に76%を目指します。

また、雨水幹線等の整備も着実に前進させ、10年に1度の大震に対応する整備率を、10年後には現在の1.5倍以上となる43%に高めます。

水需要の減少が続き、厳しさを増していく経営環境の中、あらゆる経営努力を尽くし、資金確保のために必要な手立ても講じながら、事業の推進に全力を傾注してまいります。
(以上)

4. 利水施設の維持管理について

(産業観光局)

様々な役割を有する農業用水路等について、維持管理を担う農家の皆様の高齢化が進む中、今後も適切に維持管理がなされるような具体的な対策を進めて行くべきと考えますが、いかがですか。

また、ため池は所有者が複数に及んだり、工事費用の負担が重かつたりと、改修工事の合意形成も容易ではないのが実態です。使われなくなつたため池も混在しています。老朽化が進んでいるものなど、必要な整備を急ぎ、安全性を高めていかなければならないと思いますが、お考えをお示しください。

【答弁者 岡田副市長】

農業用の利水設備の維持管理についてでございます。

農家の皆様が農業を続けて行くうえで、水路やため池等の利水施設は極めて重要な産業基盤であります。

本市では、これまでから、水路や水門の補修に際して設置者への支援を行うとともに、利用者が少なくなった水路については、治水機能を強化したうえで、農家に代わって本市が管理することを、計画的に進めてまいりました。

今後も、農家の高齢化や兼業農家の増加が見込まれる中、適切な維持管理と災害時における迅速かつ的確な対応が図られるよう、例えば水門の遠隔開閉装置など、IoT技術のモデル的な導入も視野に入れ、農家の負担軽減を

質問者：田中あきひで（平成30年9月27日）

図りつつ、水路の安心安全の確保に努めてまいります。

また、ため池については、これまでから堤防の補修等への支援を行ってまいりましたが、利用者が減少したため池については、代わりの水源を確保したうえで廃止するなど、地域の営農実態に即した対応を講じてまいります。

こうした取組に加え、農業用の利水施設が治水機能をも担っていることについて、市民の皆様にしっかりとお伝えし、地域ぐるみでの維持管理につながる取組を進めてまいります。
(以上)

5. 受動喫煙防止策について

保健福祉局

京都市においても今年度、飲食店等の受動喫煙防止対策の調査を実施しており、昨日にはその徹底した調査に向けた補正予算が可決されたところですが、現状をどう把握されていますか。法による受動喫煙防止策をどのように徹底されいかれますか。そして、子どもの健康を守る観点から、法の規制が及ばない場所における受動喫煙に対して、どう取り組んでいかれますか。また、喫煙できる場所もしっかりと確保していくことも進めなければならぬと思います。市長のご所見をお聞かせください。

【答弁者 市長】

受動喫煙防止対策についてでございます。

本市では、平成25年度に飲食業や旅館業の事業者組合で構成される連絡協議会及び京都府の3者で協定を締結し、店頭表示ステッカーの普及に取り組むなど、これまでから受動喫煙の防止に向けた取組を、市民ぐるみで進めてまいりました。

今回の法改正に基づく受動喫煙防止対策については、本年6月の実態調査において、学校や病院等の第一種施設及びバス・タクシー等については、法施行後、法令に定める対策を遵守することを確認しており、今後、着実に実施されるよう徹底してまいります。

また、飲食店については、独自条例を既に制定している他の自治体では、屋内全面禁煙が3割程度にとどまっているのに対し、本市では、約5割が既に屋内全面禁煙としており、これまでの取組の成果が着実に表れていると認識しております。

引き続き、今回ご議決いただいた補正予算を活用し、未回答の飲食店に電話や個別訪問を行うことで、約16,000店舗にも及ぶ飲食店の実態を早期に把握し、規制内容の周知や屋内全面禁煙実施に向けた指導を徹底してまいります。

また、健康への影響が大きい子どもや妊産婦等の対策については、母子健康手帳交付時等を通じて、対面でその重要性を説明するなど、実効性ある取組を進めてまいります。

喫煙場所の確保については、利用マナーや周囲への影響といった様々な課題も含め、今後のあり方について検討してまいります。
(以上)

6. 西京区の総合庁舎化について

文化市民局

「羽ばたけ未来へ！京（みやこ）プラン」第2ステージや、「新たな区政創生～京都市における区政の在り方について～」において、西京区役所総合庁舎化の検討が掲げられており、区民の利便性向上を図るためにも、西京区役所と保健センターを一体とした総合庁舎の整備について早期に取り組んでいく必要があると考えますが、西京区役所の総合庁舎化の実現に向けての市長の決意をお聞かせください。あわせて、西京区全体を視野に入れながら、どのように洛西地域のまちづくりを総合調整していくのか、お考えをお聞かせください。

【答弁者 市長】

西京区の総合庁舎化についてでございます。

これまでから田中明秀議員をはじめ、地域の皆様から熱い要望をいただき、区民の皆様の利便性向上と、洛西地域も含めた西京区全体の更なる発展を目指し、区民との共済・協働によるまちづくりの機能を充実・強化する総合庁舎化の検討を行ってまいりました。

新たな総合庁舎の整備場所につきましては、UR住宅と合築となっている現庁舎の有効活用を図りつつ、東隣りの上下水道局西京営業所跡地と南側の立体駐車場敷地を活用することとし、整備内容の具体化に当たりましては、区民の皆様のご意見や市会でのご議論を踏まえて検討を進めてまいります。

また、洛西地域については、人口減少、少子高齢化が進む中、持続的な発

展のため、阪急洛西口駅やJR桂川駅、大原野インターチェンジの開設等、交通アクセスが飛躍的に向上しているこの機を捉え、ベッドタウンから洛西らしい職住近接のまちを目指してまいります。

このため、洛西地域の教育環境の更なる充実、観光振興や働く場の創出による子育て世代の移住をしっかりと進めていくよう、西京区役所総合庁舎整備を契機として、全庁的な連携強化、区役所・支所の役割分担の見直しを行い、洛西支所における総合調整機能について検討してまいります。
(以上)

7. 洛西ニュータウンにおける小中一貫教育について

教育委員会

現在の取組状況や今後の見通しも含め、洛西ニュータウンの将来を展望した新たな学校づくりに対する教育長のお考えをお示しください。

【答弁者 教育長】

洛西ニュータウンにおける小中一貫教育についてでございます。

洛西ニュータウンでは、本市平均を上回る人口減少・少子高齢化が急速に進行し、児童・生徒数が大きく減少していることを踏まえ、地域ぐるみでの議論を踏まえ、2020年度までを計画期間として策定された「洛西ニュータウンアクションプログラム」において、広く洛西地域の将来を展望して、小規模校化への対応や小中一貫教育の推進をはじめとする先進的な学校づくりを検討することとされております。

こうした状況の中、竹の里小学校PTAでは、十数回の協議を経て、「福西小学校と統合して西陵中学校と合わせた小中一貫教育校の早期創設を」との決議が本年3月に採択されました。

現在、福西小学校・西陵中学校の両PTAにおいても議論が進められ、9月18日には3校のPTAと学校運営協議会と合同で小中一貫教育校を見学されるなどの取組が進められております。

こうした議論が更に進展すれば、次の段階として広く洛西の関係地域で検討いただくこととなります。

教育委員会といたしましても、PTA・地域での小中一貫教育校創設についての議論を進展、更には近隣の地域・学校との情報交換等も踏まえ、これから洛西地域全体の学校教育のモデルとなる夢と希望にあふれた学校づくりに向け取組を進めてまいります。
(以上)

8. 自動運転による新たな都市交通システムについて

都市計画局

このたび本市会に「自動運転による新たな都市交通システムに関する調査」に関する補正予算が提案され、昨日可決されました。

今後、法制度面を含め、今後クリアしていくべき課題は多々あると思いますが、これが克服された暁には、西京区をはじめ市内周辺部の交通不便地域の課題解決と、地域発展に寄与していくと考えます。市長のお考えをお聞かせください。

【答弁者 市長】

自動運転による新たな都市交通システムに関する調査と、西京区をはじめ市内の交通網における活用についてでございます。

このたび調査対象としている交通システムは、専用通行帯を走行する小型車両が乗降場やスマートフォンを通じて個別の行先の指示を受け、ノンストップで目的地まで乗客を運ぶ構造であり、面積の小さな専用通行帯のみで、ラッシュ時の大量輸送にも、夜間・早朝の個別の輸送需要にも対応可能なシステムであります。

一方で、ご指摘のとおり、既存の公共交通体系にそのままでは当てはまりず、運用上の受け皿となる法体系が確立していないため、補正予算を議決いただいた調査費も活用し、国土交通省とも連携しながら、課題の抽出と克服を図ってまいります。

京都は、約120年前にわが国で初の路面電車を走らせ、今なお、技術革新を生み出し続けるまちであり、平成26年度には、京都未来交通イノベーション研究機構を設立し、人や物の移動の効率化に取り組んでおります。

今後の西京区をはじめとする周辺部のまちづくり、京都のまちの発展を支えるため、既存のシステム概念にとらわれることのない発想で、利便性や環境にも優れた未来社会型の新たな交通システムの構築に向け、民間の知恵も重ね合わせ、取り組んでまいります。
(以上)

活動報告

自民党市会議員団 各省庁へ予算要望を実施

平成30年11月19日・20日 自民党市会議員団は、各省庁に対し39項目の予算要望書を三班体制で提出してまいりました。



【要望書（抜粋）】

- 地震・豪雨・台風などの自然災害による被害からの早期復旧や防災・減災対策
- 文化庁の機能強化および全面的な京都移転の推進
- 北陸新幹線およびリニア中央新幹線の早期整備と関西国際空港への延伸の実現
- 違法「民泊」の根絶・宿泊施設の適正な運営および宿泊観光と市民生活との調和の確保
- 将来を見据えた広域的な道路ネットワークの構築
- 国の責任による幼児教育・保育の無償化の円滑な推進
- 老朽化した水道・下水道施設の更新や耐震化等に対する財政支援の拡充

